

重点目標：（４）農業農村をリードする人材の育成

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉                      将来の農業ビジネスの起業家や農業法人のマネージャー等の育成を図るため、平成30年度から「みえ農業版MBA養成塾」を開塾している。これまで定員（3～5名）は充足しておらず、これまでの入塾者は、H30年度は2名、H31（R元）年度は2名、R2年度は2名、R3年度は1名、R4年度は0名となっている。                      ●MBA塾生入塾・修了経過                      ・H30プライマリー2名⇒1名は初年度で終了。 ※もう1名はH31アドバンスへ。                      （浅井農園、サノオーキッド、アグリサービス鈴鹿）                      ・H31（R元）プライマリー2名⇒1名終了、1名退塾                      ※R2アドバンスへは進まず。                      （西村農園、アグリサービス鈴鹿）                      ・R2プライマリー2名⇒2名修了                      ※R3アドマンスへ2名⇒2名修了                      （アグリサービス鈴鹿、アグリ）                      ・R3プライマリー1名⇒1年目で修了（ささら）</p> <p>一方、社会人に対するリカレント研修として、「就農チャレンジ研修」「農業ビジネス人材育成研修」、「農業機械安全取扱技術向上研修（けん引（農耕用）操作）」を実施している。特に「就農チャレンジ研修」では、令和3年度受講者（17名）のうち、5名が本校1年課程（令和4年度11名入校）へ入校しており、受講者の入校判断に貢献している。また、普及センターも同研修に参加しており、受講者全体をカバーしている状況。</p> <p>昨年度からスタートした援農・就農支援農業技術習得研修については、新規に導入した温室の環境制御システムや直進アシスト機能付トラクター等を使って研修を実施している。少人数で実施しており、1名当たりの作業機械操作の時間が十分に確保でき、受講者からも好評である。</p> <p>〈課題〉                      「みえ農業版MBA養成塾」においては、修了者は就農等しているものの、塾が目標としている農業ビジネスの起業等には至っていない。開塾後5年目になるが、令和4年度入塾者が0となり、塾の抜本的なあり方や意欲的な人材の確保、さらなる育成強化に向けての課題整理や改善について検討する必要がある。                      社会人に対するリカレント研修については、好評につき毎年多数の農業者等に受講いただいていることから、継続して取り組む必要がある。また、オンライン開催やオンデマンド聴講など、社会情勢に対応した研修をさらに企画・実施していく必要がある。</p>	<p>「みえ農業版MBA養成塾」の運営</p>	<p>①塾生確保                      ○制度の見直し                      ・令和4年度新たに9月入塾、翌3月修了の半期コースを設置し、農業法人や農業経営者に対して案内を行い、従業員や後継者等から入塾生を確保する。                      ・令和5年度に向けて、2カ年制で実施している内容について改め、履修期間を1年とし、既存の農業法人等からの塾生を確保できるようにする。                      ○塾生確保に向けた活動                      ・塾生にふさわしい人材（募集定員3～5名）を確保できるよう活動を行う。                      ・募集イベントの開催 1回以上/年                      ・就農相談会への参加 1回以上/年                      ・制度制定者（県農林水産部）と連携した、地域機関を通じたあらたな受入農業法人の発掘及び農業法人従業員や農業後継者等からの入塾候補者と想定される者の実態調査を実施。</p> <p>②塾生の能力向上（本年度の塾生を確保した上で実施）                      ビジネスプランの作成や修了検定に向けての支援を強化する。                      （オンライン講義・オンデマンド聴講で学ぶ機会を確保）                      ・実践者の講和と意見交換（継続） 2回以上/年</p>	<p>①塾生確保                      ○制度の見直し                      ・令和4年9月入塾、翌3月修了の半期コースを設置し、各地域農業改良普及センター等と連携し、2名の塾生を確保。土地利用型農業生産法人の後継者（桑名市長島）及び事業継承予定者（津市白山町）。                      ・制度制定者（県農林水産部）と協議を実施し、令和5年度からは履修期間を1年とし、入塾選考試験も農業法人等の従業員等においては、受験時に本申込のみで入塾試験が可能となるように改正（従前は事前申込、本申込の2段階）                      ○塾生確保に向けた活動                      ・農林水産支援センター、県担い手支援課、普及センターと連携し募集活動を実施。                      【実績】オンラインPRイベント・相談会の実施                      三重県農林漁業就業・就職フェア2022（7/2）（8名に対応）                      マイナビ農林水産FEST（グランフロント大阪）（11/20）（9名に対応）                      新・農業人フェア（大阪会場）オンライン出展（11/26）（8名に対応）                      ラジオ・FMみえ「ゲツモク」出演、「三重県からのお知らせ」放送（各1回）                      フリーペーパーR4.11月号掲載（県内紙）                      SNS関西事務所公式twitter                      普及センター等と連携し制度に興味がある県内農業者への個別説明を実施、2農業法人への訪問</p> <p>②塾生の能力向上                      塾生のビジネスプラン作成に向け、塾生のニーズに応じて県内の農業経営実践者等を訪問する機会を設け、経営者等と意見交換を行った。                      【実績】実践者訪問2箇所、経営者との意見交換2回                      塾生が属する生産法人への相互訪問の実施及び有限会社木曾岬農業センター（MBA養成塾受入法人：古村精康代表）への訪問及び意見交換。</p>	<p>B</p>	<p>①                      ・令和5年度の入塾生については、現時点で確保できていないため、募集期間延長等により確保する。                      今後も若者に対して訴求力の高い動画やSNS等のツールを効果的に活用したアプローチ方法を構築し塾生確保につなげる。                      ・引き続き地域普及センターとも連携した活動を実施するとともに金融機関等の農業法人と繋がりがある機関へのアプローチを検討。                      ・入塾生にとって入塾メリットが得られるようさらなる制度改正に向けて、制度制定者と協議していく。</p> <p>②                      ・塾生のビジネスプランの磨き上げや経営管理能力向上のためには、農業経営実践者の生の声に触れ、成功事例から学ぶ機会が不可欠であることから、引き続き多様な経営者から直接学ぶ機会を確保する。</p>	<p>①                      ・入塾希望者については、会社から出向させて勉強させたいと考えている企業などもあったがうまく行かなかったことがあると聞いているので、農外企業などからも受入できるよう柔軟な対応を期待する。                      ・他産業から農業参入を狙っている企業や福祉事業所などもあるので、こういった事業体を入塾対象にするなど柔軟な対応を期待する。                      ・大学卒業後就職してもすぐに辞めてしまう人が多い。こういった人材をターゲットにSNSを活用して宣伝してみるのはいかがでしょうか。</p>
<p>リカレント研修の運営</p>	<p>リカレント研修の運営</p>	<p>③社会人のための就農支援                      社会人の新規就農希望者に対する就農支援情報や農業体験を提供するための研修を実施。                      ・就農チャレンジ研修の開催 2回/年（再掲）</p> <p>④農業ビジネス人材の育成                      農業をビジネス展開できる人材を育てるため、若手農業者や農業法人等の中核を担う人材を対象とした研修を実施。                      ・農業ビジネス人材育成研修の開催（オンライン参加・オンデマンド聴講の実施）                      全10回講座、定員15名</p> <p>⑤農業機械の安全な操作技術習得の支援                      トラクターけん引車両の安全な操作技術の習得と免許取得を支援する研修を実施する。                      ・農業機械安全取扱技術向上研修の実施                      全5回/年</p> <p>⑥社会情勢に応じた農業者支援                      労働力不足が懸念される担い手農家等に対し、新規就農希望者等を援農人材として派遣できるようにするための研修を実施。また、家族農業従事者など多様な担い手にも配慮した研修として実施する。参加人数を絞って研修効果を高める。                      ・援農・就農支援農業技術習得研修（4コース）                      全8回/年、定員10名/コース                      ・除草機械操作研修の開催2回/年、定員20名</p>	<p>③社会人のための就農支援                      社会人のためのオープンキャンパスとして、休日（8月6日（土））に開催し、8名の参加があり、全員に個別相談も実施。（2名が前期試験で1年課程を受験）                      【実績】1回実施（再掲）（※）2/18（土）に2回目を実施予定</p> <p>④農業ビジネス人材の育成                      若手農業者等18名、本校の学生4名の参画を得て、9月から翌1月にかけて全10講座を実施。オンライン・オンデマンドによる受講体制も併用して実施した。（本校からは一年課程学生その他、MBA塾生も参加）                      【実績】全10回の講座を実施。延べ153名受講                      ※リアル及びオンラインでの出席者のみ計上</p> <p>⑤農業機械の安全な操作技術習得の支援                      概ね計画どおり実施できた。                      【実績】 5回開催、参加者 延べ28名受講</p> <p>⑥社会情勢に応じた農業者支援                      援農希望者や新規就農者を対象に次の研修を実施した。                      ・除草機械・トラクター等操作研修（12/8、12/19）                      ・農作業安全、各機械操作、刈払機取扱作業安全衛生教育講習                      ・水田野菜編                      ・露地野菜の定植、施肥・中耕作業他（応募者がなく未実施）                      ・施設野菜編                      ・環境制御温室での施設栽培（トマト、キュウリ）管理（10/20、12/26）                      ・果樹編                      ・果樹栽培の基本と雑草管理、高所作業他（応募者がなく未実施）                      【実績】 4回開催 参加者 延べ10名受講</p>	<p>B</p>	<p>③                      ・社会人のための就農支援（本校への入校希望を伴う）については、研修参加が難しい事情がある場合にも配慮し、個別対応など臨機応変な対応を行っていく。</p> <p>④                      ・農業ビジネス人材の育成については、農繁期で研修参加が困難な場合や業務都合で集合型研修に参加できない等個別事情に柔軟に対応できるよう、コロナ禍終息後もオンラインやオンデマンド受講ができる体制を整備していく。研修内容についても参加者アンケート等によりニーズを把握し対応する。</p> <p>⑤                      ・農業機械の安全な操作技術の習得については、法改正等に伴い、大型特殊（農耕用）免許・けん引（農耕用）免許取得希望者が大幅に増加しているため、民間団体（農業機械化協会）と連携し、農業者の要望に応えられる研修体制を確保する。</p> <p>⑥                      ・社会情勢に応じた農業者支援については、コロナ禍や高齢化に伴う労働力不足に対応できるように、スマート農機等を活用した当該研修を、農業者の要望等を踏まえ、適宜、内容の見直しを行い実施していく。                      ・引き続き地域普及センター等と連携し受講者の掘り起こしを行う。</p>	<p>④                      ・このような好評な研修では、もっと定員を増やして、より多くの方を受け入れるべきである。</p>